



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 7938 URL <https://www.regal.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 青野 元一
問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部管掌（氏名） 白崎 裕公（TEL）047-304-7081
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	9,905	△3.8	△624	—	△439	—	△319	—
2025年3月期中間期	10,300	1.1	△231	—	△110	—	△70	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,607百万円（—％） 2025年3月期中間期 △133百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△102.91	—
2025年3月期中間期	△22.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	27,418	13,864	50.5
2025年3月期	26,258	12,746	48.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 13,846百万円 2025年3月期 12,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	75.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	22,900	△2.8	50	△87.4	210	△57.8	800	14.2
								257.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日（2025年11月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正および役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	3,250,000株	2025年3月期	3,250,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	222,683株	2025年3月期	118,953株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,101,408株	2025年3月期中間期	3,201,383株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方で、継続的な消費者物価上昇による消費マインドの低下に加え、米国の通商政策や地政学リスクの高まりによる金融市場や経済への影響懸念も存在するなど、先行きは不透明な状況が続いております。

靴業界におきましても、消費者物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりによる節約志向の継続、原材料価格、商品仕入原価の高騰等により厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画(2023年度から2025年度)の3年目を迎え、市場ニーズの変化に迅速に対応するため、商品開発力と販売戦略の強化が急務であります。今年度の中期経営計画における主な重点施策は、「女性・Z世代・アクティブシニアの獲得と関係性強化」、「リーガルのリブランディングによる顧客創出と事業変革」、「新たな女性客獲得を目的とした新規ブランドの展開」、「新REGAL店舗、新業態店舗の出店促進」、「アジア圏を中心とした海外販売の拡大」を軸に取り組んでまいりました。

当中間期の主な施策としましては、本年9月に「リーガル」のリブランディング後、初となる新たなコンセプトストアとして「REGAL ヤエチカ」(東京都中央区)ほか札幌市、大阪市梅田に計3店舗をリニューアルオープンいたしました。併せてブランド編集型の新業態店舗「R+PLUS (アールプラス) REGAL CORPORATION」をけやきウォーク前橋にリニューアルオープンいたしました。多様化する現代のライフスタイルに、商品やサービスを通してお客さまに寄り添い、日々の生活に心地よさを提供できるような空間と多様なアイテムを提案してまいります。また、商品面では、新たな女性客獲得を目的とし、本年8月より国内直営小売店および「リーガルオンラインショップ」にて、「卑弥呼」および「NICAL」の取り扱いを開始いたしました。

ビジネスユースの革靴需要が縮小傾向にあるなか、基幹ブランドの「リーガル」は付加価値の高いスニーカーやON・OFF兼用の革靴等「ライフスタイル」カテゴリーの商品につきましては、リブランディングの効果が始めていると見られます。また、基幹ブランドではカバーしきれていないカテゴリーへは、値ごろ感のある「アールドット」に加え、新規ブランドの「卑弥呼」、「NICAL」が夏物商材を中心に浸透を始めております。

しかしながら、売上面につきましては、消費の二極化傾向がみられ、付加価値の高い上級ラインの「The MASTER REGAL」や「ジェットランドフォックス」等、高価格帯の商品は好調に推移しているものの、当社の主力である中価格帯のビジネスシューズは当中間期を通して市況の改善が見られませんでした。また、長引く残暑のなか、例年9月中心に実施していた秋の需要期に向けた小売業態の販促キャンペーンを本年は10月中旬に後ろ倒したことに加え、8月まで好調であったサンダル等季節商材の動向が9月以降鈍化したこともあり、全体の売上高は3.8%の減収となりました。

利益面につきましては、営業外収益において受取配当金が前年同期と比べ163百万円増加し、政策保有株式の売却により142百万円を特別利益に計上(前年同期は63百万円の計上)いたしました。しかしながら、売上高の減少に加え、サンダル等季節商材の値引き販売が増加したこと等で売上総利益額が減少したことにより、各利益ともに前年実績を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は9,905百万円(前年同期比3.8%減)、営業損失は624百万円(前年同期は営業損失231百万円)、経常損失は439百万円(前年同期は経常損失110百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は319百万円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失70百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(靴小売事業)

靴小売事業では、WEBコンテンツを介した店頭販売員によるコーディネート・商品提案や需要期の販促提案、SNSを活用したお客さまとの情報共有等、OMOの推進による顧客接点の拡大と顧客経験価値の向上に注力いたしました。

国内直営小売店の売上高は、主力の「リーガルシューズ店」では、リブランディング効果もありスニーカーや汎用性の高いスリッポンや透湿・防水性に優れた革靴は堅調に推移したものの、ビジネスシューズ需要の減少傾向を補うには至らず、売上高は前年同期比で1.8%の減収となりました。

また、新たなコンセプトストアの実績につきましては、リニューアルオープンが中間期末の9月であったため、その効果は限定的でありました。

ECサイトである「リーガルオンラインショップ」につきましては、リアル店舗と連動した販促施策や店頭販売員によるスタイリング提案、店舗受取りサービス等シームレスな顧客サービスに注力いたしました。また、ECサイトならではの豊富な商品バリエーションから選択肢も広がり、サイト訪問者の利便性向上にも取り組んでおり、婦人靴の売上構成比は他の業態と比較して高くなっております。特に婦人靴の「リーガル」や値ごろ感のある「アールドット」、「ビューフィット」、紳士靴の「ケンフォード」が好調に推移し、売上高は前年同期比で15.2%の増収となりました。

また、「アウトレット店」につきましては、長引く残暑の影響もありスニーカーやスリッポンに加え、新規ブランドの「卑弥呼」、「NICAL」等のサンダルが堅調に推移したものの、例年9月中旬に実施していた中間期末のセールイベントを10月に後ろ倒しした影響もあり、売上高は前年同期比で4.4%の減収となりました。

当中間連結会計期間の店舗展開につきましては、2店舗を出店し4店舗を改装、不採算店舗2店舗を閉店いたしました。(直営小売店の店舗数119店舗、前連結会計年度末比増減なし)

この結果、当中間連結会計期間の売上高は6,362百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は483百万円(前年同期は営業損失147百万円)となりました。

(靴卸売事業)

靴卸売事業では、既存取引先の減少・売場縮小等が進むなか、取引先への販売方法や販路の見直し、異業種・他社ブランドとの協業や新規取引先開拓に取り組んでまいりました。また、当社ブランドの認知度向上と顧客層の拡大を目的とし、外部ECモールへの取組みにも注力しております。

主力の百貨店業態につきましては、各売場ともにカジュアル化の流れからビジネスカテゴリーの展開スペースが縮小傾向にあり、付加価値の高い紳士靴の「リーガル」のカジュアルシューズや値ごろ感があり汎用性の高い婦人靴の「アールドット」は堅調に推移いたしましたが、全般的には紳士靴・婦人靴ともに苦戦しております。また、地方のショッピングモールや靴専門店、大型チェーン店等につきましても消費者物価上昇の影響による節約志向は継続しており、厳しい状況が続いております。一方で、外部ECモールにつきましては、紳士靴の売上構成比が高く、「リーガル」、「リーガルカジュアル」や「ケンフォード」を中心に好調に推移し、前年同期比で22.9%の増収となっており、加えて、革靴の新たな価値観を構築することを目的とした「The Kenford Fineshoes」は公式オンラインストアやセレクトショップの展開店舗拡大、認知度向上に向けたイベントを随時開催し、着実に売上を伸ばしております。

靴卸売事業全体の業績につきましては、国内の革靴市場が全般的にシュリンクしており、ネット通販は伸長しているものの、既存取引先の売上減少を補うには至らず、売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は3,536百万円(前年同期比7.8%減)、営業損失は149百万円(前年同期は営業損失82百万円)となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は74百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は5百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 1,159百万円増加し、27,418百万円となりました。

このうち、流動資産の残高は 13,312百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,645百万円減少しております。

これは、商品及び製品が 608百万円増加したものの、現金及び預金が 1,066百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が 1,408百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定資産の残高は 14,105百万円と、前連結会計年度末に比べ2,804百万円増加しております。

これは、繰延税金資産等投資その他の資産のその他が 161百万円減少したものの、保有株式の株価上昇などにより投資有価証券が 2,847百万円増加したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ 41百万円増加し、13,553百万円となりました。

このうち、流動負債の残高は 8,810百万円と、前連結会計年度末に比べ 519百万円減少しております。

これは、賞与引当金が 203百万円、返金負債等流動負債のその他が 302百万円減少したことなどが主な要因であります。

固定負債の残高は 4,743百万円と、前連結会計年度末に比べ 560百万円増加しております。

これは、借入金の返済により長期借入金が 234百万円減少したものの、繰延税金負債等固定負債のその他が 680百万円増加したことなどが主な要因であります。

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、13,864百万円と、前連結会計年度末に比べ 1,118百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する中間純損失 319百万円を計上したことや、配当金の支払い 235百万円などにより、利益剰余金が 554百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が 1,962百万円増加したことなどが主な要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、本日（2025年11月10日）公表いたしました「通期業績予想の修正および役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,771	2,704
受取手形、売掛金及び契約資産	3,232	1,824
電子記録債権	160	108
商品及び製品	6,810	7,419
仕掛品	153	196
原材料及び貯蔵品	476	504
その他	457	624
貸倒引当金	△103	△68
流動資産合計	14,958	13,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,603	2,708
土地	1,892	1,892
その他(純額)	470	587
有形固定資産合計	4,966	5,188
無形固定資産		
その他	800	721
無形固定資産合計	800	721
投資その他の資産		
投資有価証券	3,815	6,663
敷金及び保証金	1,049	1,066
その他	702	541
貸倒引当金	△34	△75
投資その他の資産合計	5,533	8,195
固定資産合計	11,300	14,105
資産合計	26,258	27,418

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875	944
短期借入金	6,292	6,258
未払法人税等	79	30
契約負債	94	99
賞与引当金	342	139
役員賞与引当金	9	—
店舗閉鎖損失引当金	11	16
その他	1,624	1,321
流動負債合計	9,329	8,810
固定負債		
長期借入金	2,801	2,567
退職給付に係る負債	997	975
資産除去債務	181	316
その他	203	884
固定負債合計	4,182	4,743
負債合計	13,512	13,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,131	3,577
自己株式	△310	△566
株主資本合計	9,933	9,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,280	4,243
繰延ヘッジ損益	—	6
土地再評価差額金	92	92
為替換算調整勘定	311	295
退職給付に係る調整累計額	110	85
その他の包括利益累計額合計	2,794	4,723
新株予約権	18	18
純資産合計	12,746	13,864
負債純資産合計	26,258	27,418

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,300	9,905
売上原価	5,167	5,136
売上総利益	5,133	4,769
販売費及び一般管理費	5,365	5,393
営業損失(△)	△231	△624
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	111	275
為替差益	37	—
雑収入	23	10
営業外収益合計	173	287
営業外費用		
支払利息	42	58
持分法による投資損失	1	21
雑支出	8	23
営業外費用合計	52	103
経常損失(△)	△110	△439
特別利益		
投資有価証券売却益	63	142
特別利益合計	63	142
特別損失		
固定資産除却損	8	14
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	8	15
税金等調整前中間純損失(△)	△55	△312
法人税、住民税及び事業税	14	6
法人税等合計	14	6
中間純損失(△)	△70	△319
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△70	△319

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△70	△319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	1,961
繰延ヘッジ損益	△10	6
為替換算調整勘定	△19	3
退職給付に係る調整額	△20	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	31	△19
その他の包括利益合計	△63	1,926
中間包括利益	△133	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△133	1,607

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△55	△312
減価償却費	205	245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59	△203
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46	△56
受取利息及び受取配当金	△112	△276
支払利息	42	58
持分法による投資損益(△は益)	1	21
固定資産除却損	8	14
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△63	△142
売上債権の増減額(△は増加)	1,402	1,459
棚卸資産の増減額(△は増加)	△951	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	△168	113
未払消費税等の増減額(△は減少)	26	△81
その他	△313	△451
小計	△97	△302
利息及び配当金の受取額	164	276
利息の支払額	△44	△57
法人税等の支払額	△107	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84	△124

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△39
定期預金の払戻による収入	40	39
有形固定資産の取得による支出	△132	△219
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	68	169
無形固定資産の取得による支出	△49	△3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	26	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	296	—
長期借入れによる収入	2,750	—
長期借入金の返済による支出	△3,978	△268
自己株式の取得による支出	△0	△255
配当金の支払額	△217	△235
リース債務の返済による支出	△30	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	△789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,379	△1,064
現金及び現金同等物の期首残高	5,140	3,729
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,683	2,665

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用の実績等を考慮し見直しを行った結果、原状回復費用に関しての見積りの変更を行いました。

なお、当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ29百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,848	—	5,848	—	5,848	—	5,848
オンラインショップ	610	347	958	—	958	—	958
百貨店	—	1,389	1,389	—	1,389	—	1,389
一般専門店等	—	2,070	2,070	—	2,070	—	2,070
その他	—	26	26	5	32	—	32
顧客との契約から生じる収益	6,458	3,833	10,292	5	10,298	—	10,298
その他の収益	—	—	—	2	2	—	2
外部顧客への売上高	6,458	3,833	10,292	8	10,300	—	10,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	67	67	△67	—
計	6,458	3,833	10,292	75	10,368	△67	10,300
セグメント利益又は損失(△)	△147	△82	△229	6	△223	△8	△231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	靴小売事業	靴卸売事業	計				
売上高							
直営店舗	5,705	—	5,705	—	5,705	—	5,705
オンラインショップ	657	427	1,084	—	1,084	—	1,084
百貨店	—	1,346	1,346	—	1,346	—	1,346
一般専門店等	—	1,762	1,762	—	1,762	—	1,762
その他	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,362	3,536	9,898	—	9,898	—	9,898
その他の収益	—	—	—	7	7	—	7
外部顧客への売上高	6,362	3,536	9,898	7	9,905	—	9,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	66	66	△66	—
計	6,362	3,536	9,898	74	9,972	△66	9,905
セグメント利益又は損失(△)	△483	△149	△632	5	△627	2	△624

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。